

2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月14日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3996 URL https://signpost.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 寧  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役コーポレート本部長（氏名） 西島 雄一（TEL）03-5652-6031  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第3四半期の業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	1,540	△3.4	△490	—	△500	—	△490	—
2020年2月期第3四半期	1,594	△23.1	△56	—	△87	—	△107	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期第3四半期	△44.35		—					
2020年2月期第3四半期	△10.01		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	2,236	59.9	1,343	49.2	—	—
2020年2月期	2,079	—	1,023	—	—	—

（参考）自己資本 2021年2月期第3四半期 1,339百万円 2020年2月期 1,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,065	△2.7	△727	—	△752	—	△737	—	△66.64

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年2月期3Q	11,789,500株	2020年2月期	10,916,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年2月期3Q	一株	2020年2月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年2月期3Q	11,059,689株	2020年2月期3Q	10,781,158株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により4月から経済活動が急速に停滞しました。その後、社会経済活動レベルの引き上げとともに景気は持ち直しつつあったものの、11月から再び感染が急速に広がり始めており、これによる経済活動への影響が懸念されています。

金融業界においては、各金融機関は政府による積極的な支援策の下でコロナ禍にある企業の資金繰りを支えています。また、政府から地域銀行の競争力を強化する方針が示され、各行の今後の動向に注目が集まっています。小売業界においては、巣ごもり消費や政府による給付金支給により一部で個人消費が上向いたものの、感染の再拡大と景況感の悪化が消費の盛り上がりには歯止めをかけており、依然として大半の業種で厳しい経営環境が続いています。

このような環境の中、当社は、2021年2月期の事業運営方針を「①金融機関向けのコンサルティング及びソリューション事業を安定的に成長、②無人決済システムの拡販並びに応用製品の開発・販売、③事業領域や会社規模の拡大に伴う経営管理態勢の高度化」とし、お客様の経営課題や業務課題を解決するために、ITを活用したコンサルティングサービスとソリューションサービスを提供するとともに、社会問題の解決や生産性向上に資する製品とサービスの開発に取り組んでまいりました。

コンサルティング事業では、当社がプロジェクトマネジメントを支援する得意先の一つで、勘定系システムの統合プロジェクトが完了しました。また、既存得意先からの増員要請に応えるとともに、新たに2行と取引を開始しました。ソリューション事業では、コンサルティング事業と一体になって営業活動に取り組むとともに、次世代DXソリューションの企画や業務改善ソリューションの開発等を推進してまいりました。イノベーション事業では、設置型AI搭載レジ「ワンダーレジ」の拡販と改良に取り組んでまいりました。その成果として、2020年6月23日から北海道新冠町(にかっぶちょう)の野菜直売所「ナンモダ百貨新冠本店」において、また2020年8月1日からJ1クラブチーム「大分トリニータ」のホームスタジアム内の飲食売店「トリズキッチン西」においてワンダーレジが稼働しています。加えて、横浜高島屋の「hama-pla」(ハマプラ)にワンダーレジ1台の導入が決まり、2020年12月11日の稼働開始に向けて準備してきたほか、研究開発活動で蓄積してきた技術を応用した新製品・新サービスの開発にも取り組み、他社と共同で実証実験を行ってまいりました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下、「TTG」という)では、無人決済システムの開発を推進し、これを利用する無人決済店舗「TOUCH TO GO」を2020年3月23日に高輪ゲートウェイ駅にオープンしました。これに続いて、TTGの無人決済システムが株式会社紀ノ國屋の「KINOKUNIYA Sutto 目白駅店」に採用され2020年10月16日にオープンしました。また、TTGは株式会社ファミリーマートと無人決済システムを活用したコンビニエンスストアの実用化に向けて業務提携し、2021年春に1号店のオープンを目指しています。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,540百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。利益面では、人材採用に関する費用や人件費のほか、研究開発費の増加により営業損失490百万円(前年同四半期は営業損失56百万円)、新株予約権の発行に関する諸費用を計上したことにより経常損失500百万円(前年同四半期は経常損失87百万円)、四半期純損失490百万円(前年同四半期は四半期純損失107百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が営業活動や要員配置に影響した一方で、中途採用の増加と新卒採用の配属により要員数が増加し、主に既存得意先からの増員要請に充てたことで堅調に推移しました。また、クレジットカード会社及び投資運用会社のシステム部支援業務、地方公共団体等へのコンサルティング業務も堅調に推移した結果、売上高は1,452百万円(前年同四半期比0.0%増)、セグメント利益は301百万円(同1.0%増)となりました。

#### (ソリューション事業)

前期にユニケーの納入が完了し、今期はその保守サービスを提供しました。また、事業性評価サービス等の月次サービスを提供しました。この結果、売上高は86百万円(前年同四半期比39.3%減)、セグメント損失は106百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

(イノベーション事業)

ワンダーレジの使用料及びカスタマイズに伴う料金を売上高に計上しました。またTTGからロイヤリティを受領しました。費用面ではワンダーレジの運用に関するシステムの開発及び改良、決済手段の拡充、商品認識機能の強化等の研究開発活動に対する支出がありました。この結果、売上高は2百万円(前年同四半期比456.5%増)、セグメント損失は479百万円(前年同四半期はセグメント損失230百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は2,236百万円となり、前事業年度末と比べて156百万円増加しました。

流動資産は1,350百万円となり、前事業年度と比べて68百万円減少しました。これは主に売掛金が16百万円減少したほか、新株予約権の行使による現預金の増加要因があったものの、TTGへの出資や研究開発活動による支出によって現金及び預金が16百万円減少したことによるものであります。

固定資産は886百万円となり、前事業年度に比べて225百万円増加しました。これは主にTTGに出資したことによって関係会社株式が300百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は892百万円となり、前事業年度末と比べて163百万円減少しました。

流動負債は525百万円となり、前事業年度末と比べて146百万円減少しました。これは主に買掛金が11百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は366百万円となり、前事業年度末と比べて17百万円減少しました。これは主に長期借入金が12百万円増加した一方で、社債が20百万円、資産除去債務が6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,343百万円となり、前事業年度末と比べて320百万円増加しました。これは主に四半期純損失490百万円の計上により利益剰余金が減少した一方で、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ417百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期通期の業績予想については、2020年10月12日に公表した業績予想から変更ありません。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や今度の事業動向を踏まえて、業績予想の修正が必要な場合は速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,105	1,024,025
売掛金	281,352	264,950
仕掛品	—	910
その他	97,259	60,984
貸倒引当金	—	△297
流動資産合計	1,418,717	1,350,573
固定資産		
有形固定資産	62,936	51,662
無形固定資産		
ソフトウェア	207,732	158,646
その他	3,470	—
無形固定資産合計	211,202	158,646
投資その他の資産		
関係会社株式	300,000	600,000
その他	86,874	75,730
投資その他の資産合計	386,874	675,730
固定資産合計	661,013	886,039
資産合計	2,079,730	2,236,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,868	182,348
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	87,989	101,302
未払法人税等	355	3,195
賞与引当金	71,879	127,864
その他	298,163	91,138
流動負債合計	672,255	525,848
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	220,894	233,250
退職給付引当金	68,328	65,347
資産除去債務	19,839	12,906
その他	5,376	5,378
固定負債合計	384,438	366,881
負債合計	1,056,694	892,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	364,914	782,174
資本剰余金	283,854	701,114
利益剰余金	374,267	△143,545
株主資本合計	1,023,036	1,339,742
新株予約権	—	4,140
純資産合計	1,023,036	1,343,883
負債純資産合計	2,079,730	2,236,613

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	1,594,449	1,540,473
売上原価	1,161,226	1,148,454
売上総利益	433,223	392,019
販売費及び一般管理費	489,447	882,618
営業損失(△)	△56,224	△490,598
営業外収益		
受取利息	8	5
還付加算金	—	430
その他	62	7
営業外収益合計	71	443
営業外費用		
支払利息	976	2,174
株式交付費	220	224
上場関連費用	27,587	—
新株予約権発行費	—	7,794
その他	2,089	57
営業外費用合計	30,872	10,250
経常損失(△)	△87,025	△500,405
特別利益		
補助金収入	5,782	—
特別利益合計	5,782	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	15,737
特別損失合計	—	15,737
税引前四半期純損失(△)	△81,243	△516,143
法人税等	26,721	△25,622
四半期純損失(△)	△107,964	△490,521

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金が417,259千円、資本剰余金が417,259千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が782,174千円、資本剰余金が701,114千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,451,822	142,267	360	1,594,449	—	1,594,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,451,822	142,267	360	1,594,449	—	1,594,449
セグメント利益又は損失(△)	298,934	△287	△230,553	68,094	△124,318	△56,224

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△124,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,452,173	86,297	2,003	1,540,473	—	1,540,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,452,173	86,297	2,003	1,540,473	—	1,540,473
セグメント利益又は損失(△)	301,795	△106,545	△479,398	△284,148	△206,450	△490,598

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△206,450千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。



## (重要な後発事象)

## (新株予約権の行使)

当第3四半期会計期間終了後、当社が2020年8月20日に発行した第8回新株予約権について、新株予約権の行使が行われております。2020年12月1日から2021年1月14日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| (1) 行使された新株予約権個数   | 822個         |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 82,200株 |
| (3) 資本金増加額         | 37,255千円     |
| (4) 資本準備金増加額       | 37,255千円     |

以上により、2021年1月14日時点の発行済株式総数は11,871,700株、資本金は819,429千円、資本準備金は738,369千円となっております。